

施策番号	446	施策名	定住化の促進	令和5年度主管課名	まちづくり課
総合計画 体系	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	令和5年度課長名	柳井 和彦
	関係課名	くらし安全課	産業観光課	建設課	総合福祉課 健康推進課 他
シート作成者				山本 泰成	

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象(誰、何が対象か)		③対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	→	ア 人口	人		見込値			11,627	11,455	11,280
					実績値	12,497	12,358	12,116		
イ 町外の住民	→	イ 対前年人口増減	人		見込値			-173	-172	-175
					実績値	-128	-139	-242		
ウ	→	ウ			見込値					
					実績値					
②施策の意図(対象をどうしたいのか)		④成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町に住み続けてもらう	→	ア 鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合	%		目標値	86	86.5	87	87.5	88
					実績値	83.9	85.7	89.6		
					達成率	97.6%	99.1%	103.0%	102.4%	101.8%
イ 鏡野町に転入してもらう	→	イ 人口の社会増減数 (転入人口－転出人口)	人		目標値	2	4	6	8	10
					実績値	37	-33	-25		
					達成率	1850.0%	-825.0%	-416.7%	-312.5%	-250.0%
ウ 雇用の場を創出する	→	ウ 町内事業所数	社		目標値	290	290	290	295	300
					実績値	287	285	289		
					達成率	99.0%	98.3%	99.7%	98.0%	96.3%
エ	→	エ			目標値					
					実績値					
					達成率					
⑤成果指標 設定の考え方		ア)イ)定住化を促進する目標として、町外転出を抑止する視点等から、住み続けたいと思う町民の割合と転入人口を成果指標とした。 ウ)雇用の場の創出が定住する要因と考えられるため、法人数を指標とした。			⑥成果指標の 把握方法と 算定式等		ア)町民アンケートにより把握 イ)担当課調べ ウ)法人住民税の均等割課税法人数(参考数値)			

2. 施策の役割分担

施策成果向上に向けた 住民と行政との 役割分担	①住民の役割(自助・共助・協働でやるべきこと)	②行政の役割(町・都道府県・国がやるべきこと)
	・ふるさと意識を高めるよう努める。 ・子どもたちに鏡野町の自然・歴史・文化などの良さを伝えていく。 ・地域は、移住者・転入者を寛容に受け入れ、良好なコミュニティの形成に努める。	・鏡野町の良さや独自性を町民や町外者にPRしていく。 ・移住・定住のための生活環境基盤の整備・支援に努める。

3. 評価結果

5年度 の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	①施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か?その要因は?)	
	・町民アンケート結果で「鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合」は、目標値87%に対して89.6%で目標値は達成した。年代別に見ると、10歳代・20歳代・50歳代は目標値より低くなっている。子育て世代である30歳代・40歳代の数値が高くなっている。 ・人口の社会増減数(転入、転出人口)についても転入368人、転出393人、差引-25人で目標値を達成できなかった。これは子供の進学や就職で転出する町民が若い世代の夫婦で転入する世帯より多い傾向にあることが要因であると考えられる。 ・住み続けたい町民の割合は達成し、人口の社会増減数は昨年より緩和、町内事業所数の目標値はほぼ達成のため、総括して目標値どおりとした。	☐ 目標値を上回る ☒ 目標値どおり ☐ 目標値を下回る
	②成果指標の時系列比較(成果は向上したか?低下したか?要因は?)	
	・「鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合」は、昨年度より3.9ポイント向上し、さらに過去5年間で最高の高い水準になった。 ・人口の社会増減数については、転出人口が転入人口を2年連続で上回ったが、前年より8人改善されている。子育て支援施策を中心に少しずつコロナ前の状況に回復傾向にあると考えられる。 ・前年度比較で町内事業所数の増加や、住み続けたい町民の割合が過去5年間で最高の水準や転出人口が改善されていることから、成果は向上したと判定する。	☒ 向上した ☐ ほとんど変わらない ☐ 低下した
	③他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	・令和6年1月1日と令和5年1月1日の住民基本台帳人口比較において、県内では総社市・早島町のみ人口増加でその他はすべて人口減少となっている。鏡野町の減少率は1.66%であり、津山市1.38%減、真庭市2.16%減、美咲町2.93%減、久米南町2.09%減、勝央町0.72%減、奈義町0.52%減といった状況である。定住自立圏内での平均値(1.55%減)に近い値のためほぼ同水準と判定するが、情報発信は近隣の自治体ではSNSの活用を頻繁に行い、上手に情報発信しているが、鏡野町は発信回数が他自治体に比べ少ない。	☐ 高い水準 ☒ ほぼ同水準 ☐ 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	・町の南部においては宅地の分譲が盛んにおこなわれ、新しい住宅が多数建築された。逆に北部においては利活用出来る空き家のみならず除却が必要な空き家も増えている。 ・空き家等対策の推進に関する特別措置法で管理不全空き家が定義され、固定資産税の住宅用地特例等について改正された。 ・町民アンケートで定住施策について何が必要かの質問に対しては、日常生活の利便性、医療機関の充実、仕事の選択肢の多さが上位の意見として挙がった。また、若い世代への移住・定住を促進して欲しいとの意見が多数あった。	
	3. 施策の振り返りと総括(5年度の事務事業や取組の成果は?うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
	①施策の成果向上につながった主な事務事業	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業
	②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	地域おこし協力隊事業費
	③施策全体の振り返りと総括	
	・町の知名度向上対策及び情報発信として、県内外での移住・定住相談会を県内・首都圏・近畿圏で合計11回開催し情報発信した。 ・移住・定住希望者への支援の充実として、長期お試し住宅整備事業で2棟奥津地区と富地区に空き家を借り上げて整備した。空き家の利活用を促進するため地域づくり協議会に協力をしてもらう体制づくりに取り組んだ。空き家バンクの新規登録件数は20件で登録空き家の売買成立件数は3件であった。また、田舎暮らし体験事業での移住体験ツアーは、令和5年度は21名の方に参加していただいたが、その中で町内に移住した方はいなかった。婚活イベントには62名が参加したがマッチングは2組であった。どちらも前年より参加者は増えたが婚姻成立者はいなかった。さらに、ふるさと就職奨励金を22名の方に交付し地元就職の推進を図った。住宅リフォーム事業補助金は68件交付し住み続ける住宅の整備に繋がった。 ・地域おこし協力隊員は2名増加し合計5名が活動を行った。令和5年度で任期終了となった1名については、定住につながっておらず今後の課題である。	
	4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)	
	①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業
	②施策全体の今後の課題と改革改善の方向	
	・相談窓口での移住相談は上昇傾向にあり、この傾向は今後も期待できることから、引き続き移住相談会等の開催やオンラインでの相談対応など、積極的に個別支援に取り組んでいく。 ・移住希望者や関係人口に対し、鏡野町ならではの魅力を外部に伝えていくことが必要であると考えており、鮮度のある魅力情報を町外住民目線で提供できるよう、情報発信の内容強化や回数増加に取り組む。 ・「子どもたちが帰ってきたくなるまちづくり」の実現に向け、空き家の利活用だけでなく、仕事・観光・子育てなど分野横断で移住促進に取り組む。	